



タカラバイオレポート
2021

THE BIOTECHNOLOGY COMPANY™

企業理念

遺伝子治療などの革新的な
バイオ技術の開発を通じて
人々の健康に貢献する

Our History

事業の
あゆみ

バイオ産業
支援

遺伝子医療

1979

- ・国産初の遺伝子工学研究用試薬、制限酵素を発売



1985

- ・DNA合成サービス開始

1988

- ・PCR法による遺伝子増幅システムの国内独占的販売権を獲得



1990

- ・DNAシーケンス解析サービス開始

1993

- ・全世界にわたる広範なPCR関連特許ライセンスを取得



1995

- ・血球系幹細胞に高効率に遺伝子を導入するレトロネクテン®法を開発



1925

- ・寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))設立

1993

- ・宝生物工程(大連)有限公司を設立

1995

- ・Takara Biomedical Europe S.A.(現Takara Bio Europe S.A.S.)を設立
- ・Bohan Biomedical Inc.(現Takara Korea Biomedical Inc.)を設立

2000

- ・ドラゴンジェノミクス(株)を設立(2002年吸収合併)

2002

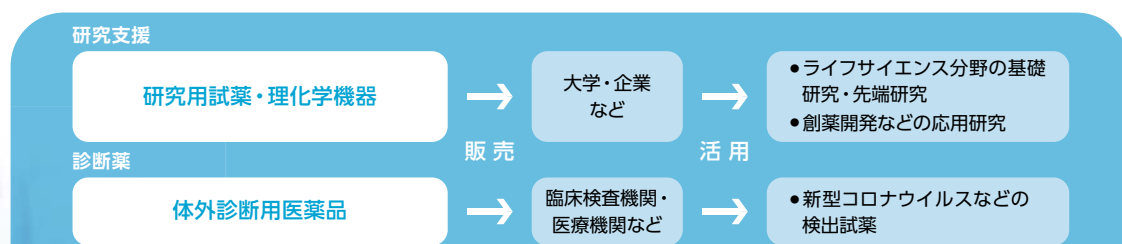
- ・タカラバイオ株式会社設立

寶酒造(株)よりバイオ事業を継承し、滋賀県大津市にタカラバイオ(株)を設立

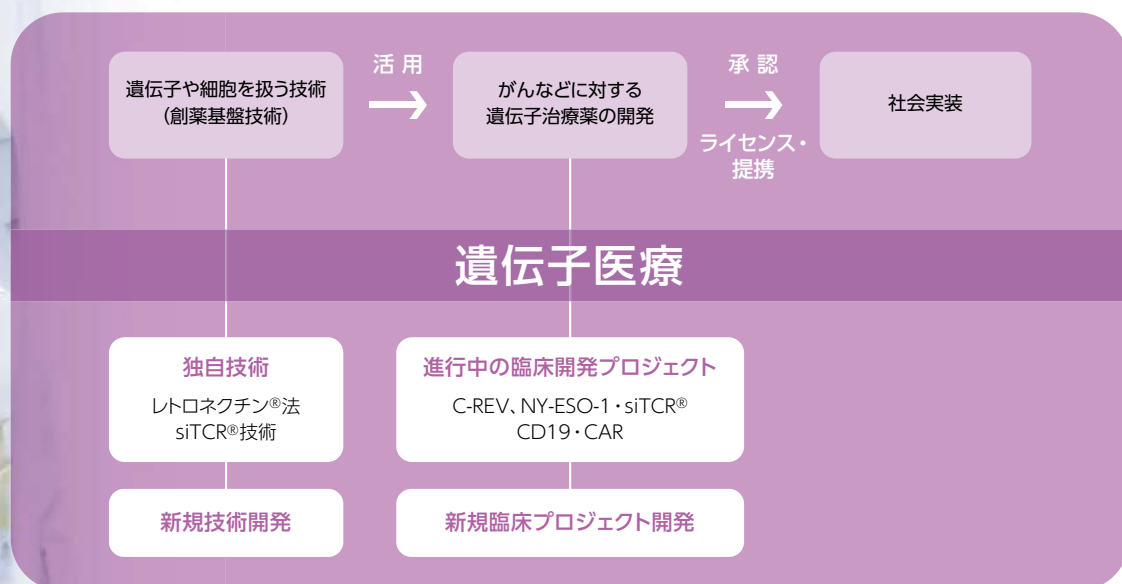
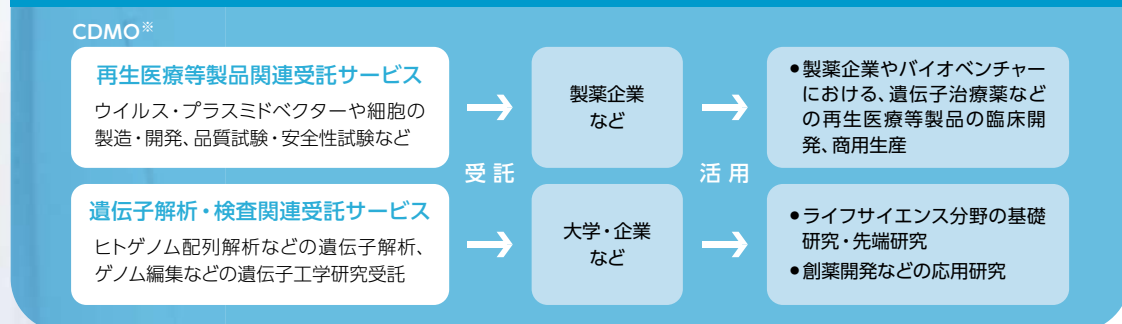
2004

- ・宝日医生物技術(北京)有限公司を設立
- ・東京証券取引所マザーズに株式を上場

会社の
出来事



バイオ産業支援



※CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization)とは製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業を指します。タカラバイオでは、特に、遺伝子治療薬などの再生医療等製品に注力してCDMO事業を進めています。

2000
・遺伝子解析サービス本格化
2006
・次世代シーケンス解析サービス開始

2008
・日本初の体外遺伝子治療の企業治験を開始
2009
・iPS細胞作製サービス開始

2013
・ゲノム編集サービス開始
2014
・遺伝子・細胞プロセッシングセンター竣工、再生医療等製品の開発製造支援サービスを展開するCDMO事業を本格的に開始



2015
・遺伝子・細胞プロセッシングセンターが「特定細胞加工物製造許可」を取得
2016
・遺伝子解析受託事業がCAP-LAP認定を取得

2020
・体外診断用医薬品 Takara SARS-CoV-2ダイレクトPCRキットを発売



2010
・HF10(現C-REV)事業を取得

2018
・NY-ESO-1・siTCR®が「先駆け審査指定制度」の対象品目に指定

2020
・NY-ESO-1・siTCR®が「希少疾病用再生医療等製品」に指定

2005
・Takara Bio USA Holdings Inc.を設立
・米国クオンテック・ラボラトリーズ社(現Takara Bio USA, Inc.)の全株式を取得
2011
・DSS Takara Bio India Private Limitedを設立

2014
・Collectis AB(現Takara Bio Europe AB)の全株式を取得
2015
・滋賀県草津市に新研究棟竣工、本社機能を移転

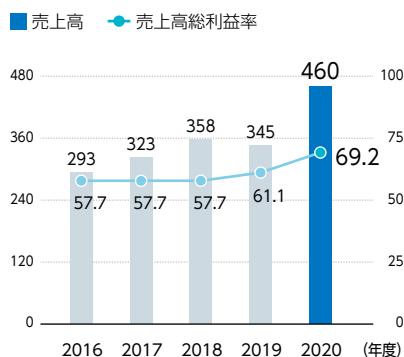


2016
・東京証券取引所第一部に市場変更
2017
・Rubicon Genomics, Inc.とWaferGen Bio-systems, Inc.の全株式を取得(その後Takara Bio USA, Inc.に吸収合併)

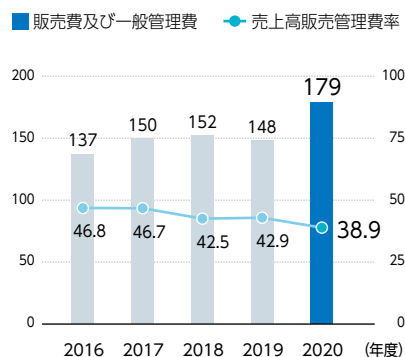
2020
・遺伝子・細胞プロセッシングセンター 2号棟稼働
2021
・Takara Bio UK Ltd.を設立

業績ハイライト

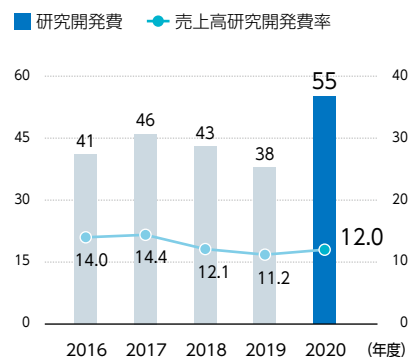
売上高(億円)
／売上高総利益率(%)



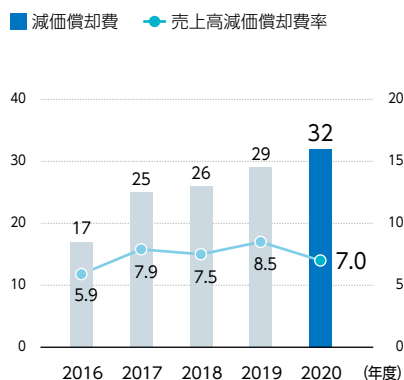
販売費及び一般管理費(億円)
／売上高販売管理費率(%)



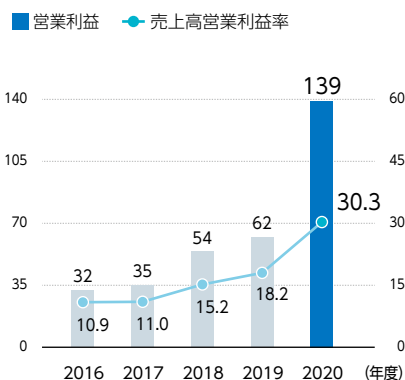
研究開発費(億円)
／売上高研究開発費率(%)



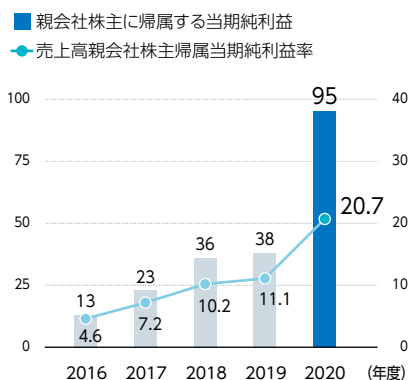
減価償却費(億円)
／売上高減価償却費率(%)



営業利益(億円)
／売上高営業利益率(%)

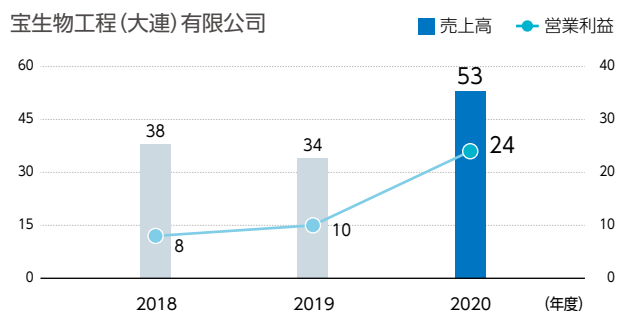


親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
／売上高親会社株主帰属当期純利益率(%)

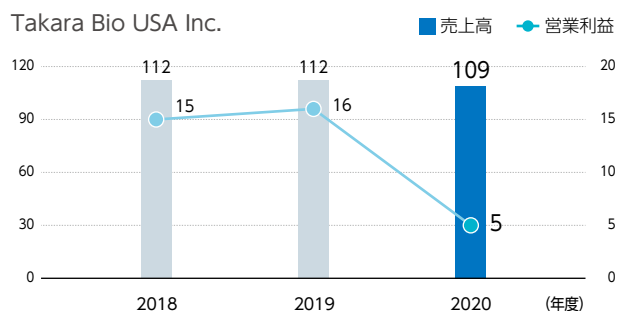


主要子会社業績データ 売上高(億円)／営業利益(億円)

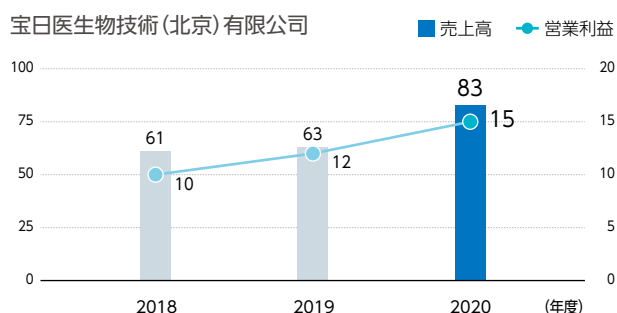
宝生物工程(大連)有限公司



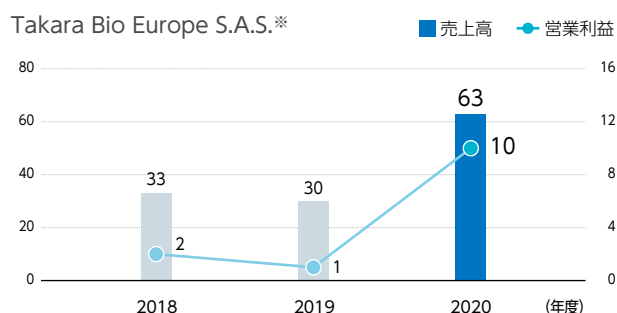
Takara Bio USA Inc.



宝日医生物技術(北京)有限公司

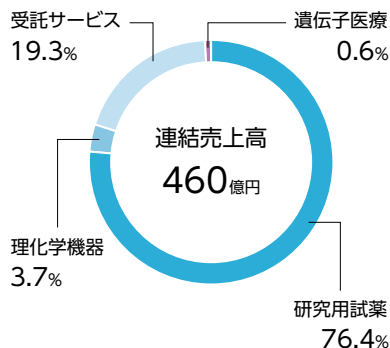


Takara Bio Europe S.A.S.*

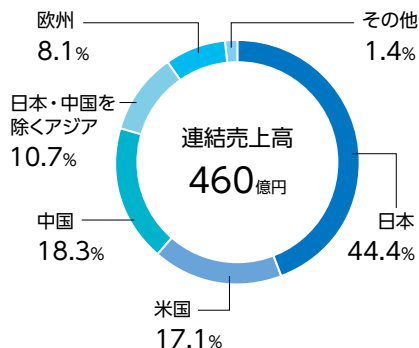


*Takara Bio Europe AB連結

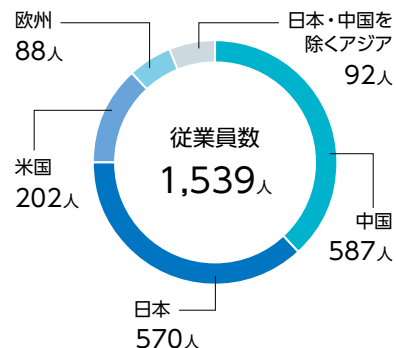
2020年度
カテゴリー別売上構成比率(%)



地域別売上高比率(%)

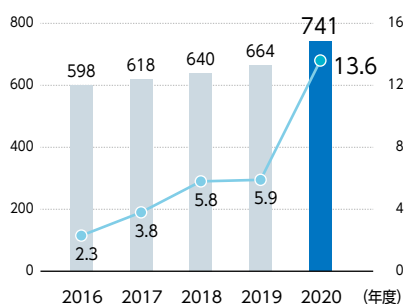


地域別従業員(人)



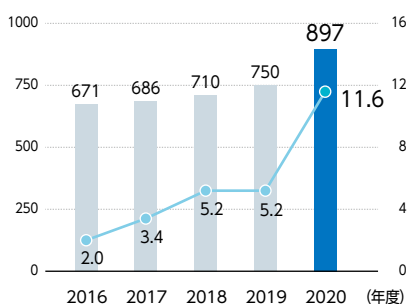
自己資本(億円)
／ ROE(%)

■ 自己資本 ◆ ROE



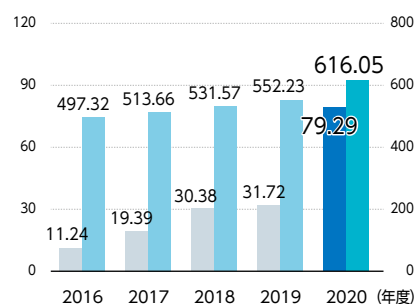
総資産(億円)
／ ROA(%)

■ 総資産 ◆ ROA

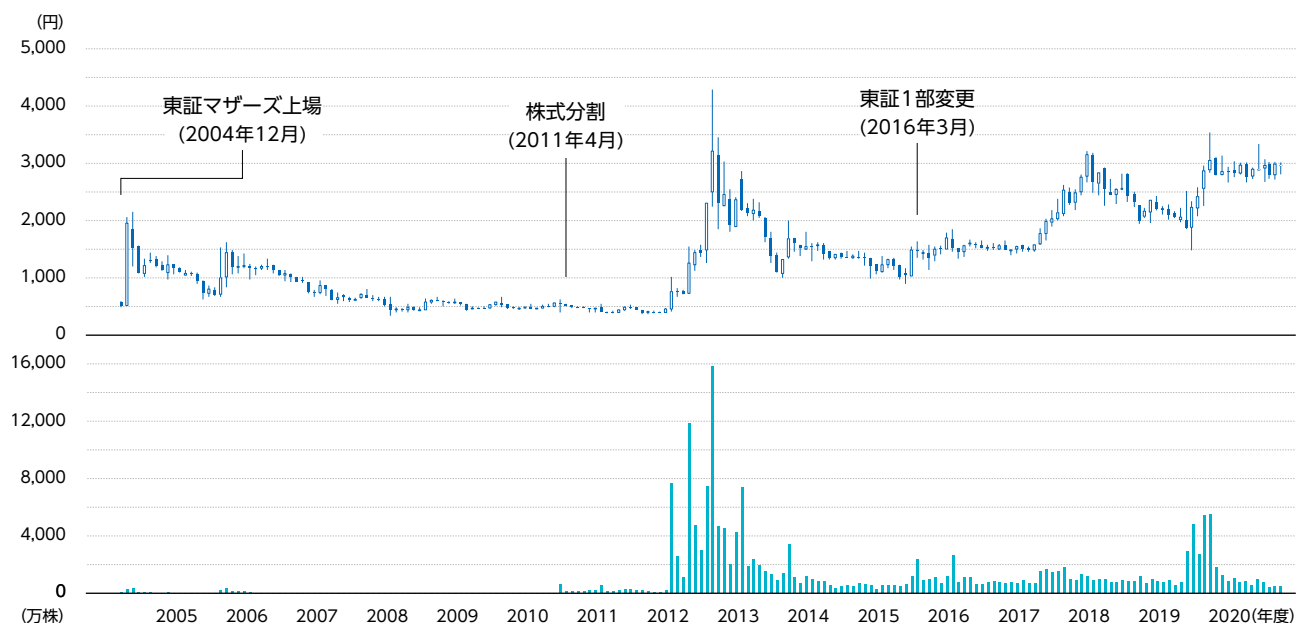


EPS: 1株当期純利益(円)
／ BPS: 1株純資産(円)

■ EPS ■ BPS



株価(上)と出来高(下)の推移



・ 掲載期間: 2004年12月～2021年6月
・ 株価は株式分割調整後



TAKARA BIO INC.

タカラバイオは、コア事業である「研究用試薬・理化学機器事業」と「CDMO事業」を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティ（治療手段）を継続的に創出する創薬企業を目指しています。

今後も積極的な事業活動により、新たな価値を創造し、持続的な成長を達成することで、社会への貢献を果たしていきます。

代表取締役社長

仲尾 功一

2020年度の業績

増収・増益により過去最高業績となりました

2020年度の当社グループは、2025年度を最終年度とする6カ年の「長期経営構想2025」および2022年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画2022」のもと、研究用試薬・理化学機器事業とCDMO事業を通じ、バイオ創薬基盤技術開発を進め、新モダリティを継続的に創出する創薬企業を目指した取り組みを推進しました。また、新型コロナウイルスPCR検査関連製品の安定的な供給や、ワクチンを含む再生医療等製品の製造体制整備等に積極的に取り組みました。

その結果、売上高は、研究用試薬および理化学機器では、新型コロナウイルスPCR検査関連製品の需要が高く、460

億8,600万円(前期比133.3%)と大幅な増収となりました。売上原価は、売上構成の変化や生産稼働率の向上等により原価率が低下し、142億1,400万円(前期比105.6%)となりましたので、売上総利益は318億7,200万円(前期比151.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等が増加し、179億1,900万円(前期比120.8%)となり、営業利益は139億5,200万円(前期比222.4%)と増益となりました。

営業利益の増益にともない、経常利益は141億5,900万円(前期比223.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は95億4,700万円(前期比249.9%)と増益となりました。売上高をはじめ、全ての利益項目で過去最高、営業利益は12期連続増益を達成しました。

研究用試薬

ライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、世界中の大学や企業などに多様な製品を提供しています。

研究用試薬事業では、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、ライフサイエンス全般の研究活動が低下し、一般研究用試薬は減収となりました。一方で、新型コロナウイルスPCR検査関連製品が大幅に伸長し、研究用試薬全体では351億8,900万円(前期比141.7%)となりました。なお、研究用試薬の売上高には、日本国内において2020年11月より販売している、体外診断用医薬品の売上も含んでいます。

理化学機器

理化学機器では、新型コロナウイルスPCR検査に使用されるPCR装置が伸長したことにより、売上高は17億2,600万円(前期比139.0%)と増収となりました。

受託サービス

再生医療等製品関連受託では、製薬企業における遺伝子治療などの再生医療等製品開発が活発化している影響を受け、堅調に推移しました。当期は、さらに新型コロナウイルスワクチン関連受託も加わりました。

遺伝子解析・検査関連受託では、大型の全ゲノム解析プロジェクトの受注などにより伸長しました。

この結果、当期の売上高は、89億100万円(前期比143.9%)と大幅な増収となりました。

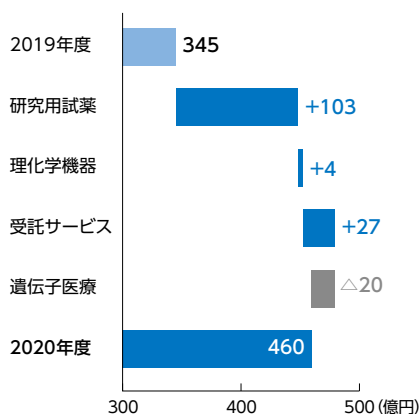
遺伝子医療

遺伝子医療事業では、製薬企業からの対価料収入の減少などにより、前期から20億2,700万円減収の2億6,800万円(前期比11.7%)となりました。

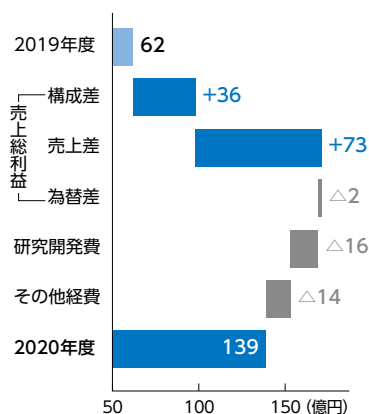
2020年度 業績



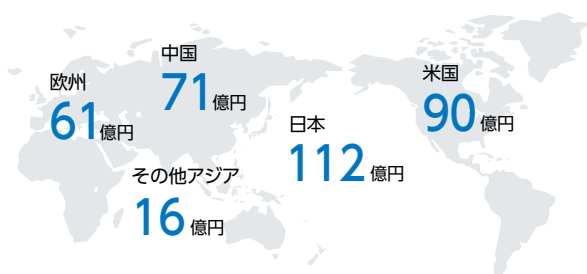
■ カテゴリー別売上高推移



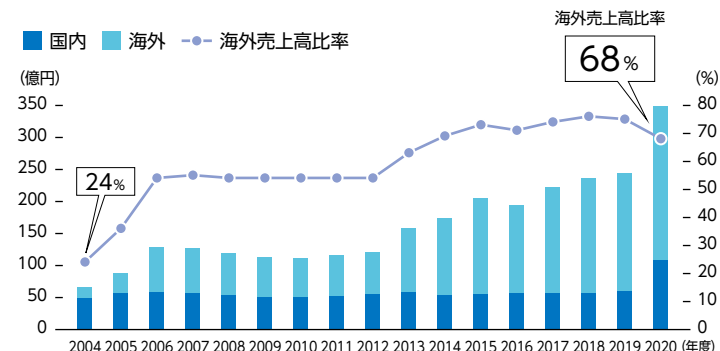
■ 営業利益構成推移



研究用試薬※の拠点別売上高



研究用試薬※の売上高と海外売上高比率の推移



※いずれも体外診断用医薬品を含む

社長メッセージ

株主還元

当社では、研究開発活動を積極的に実施するため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置付け、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施することを基本方針としています。

この方針に基づき、2020年度の期末配当金は、1株当たり16円と、前期の8円から8円の増配となりました。増配は9期連続となります。

2021年度の業績見通し(2021年8月3日公表)

売上高は、新型コロナウイルスPCR検査関連試薬の伸長や新型コロナウイルスの影響を受け低迷していた一般研究用試薬市場の回復に加え、受託、遺伝子医療の伸長による増収を予想しています。また、売上総利益は増収と原価率低減による増益を予想しています。販売費及び一般管理費では研究開発費や人件費を積極的に増加させる計画です。

この結果、2021年度の売上高は542億円(前期比117.6%)、売上総利益は372億6,700万円(前期比

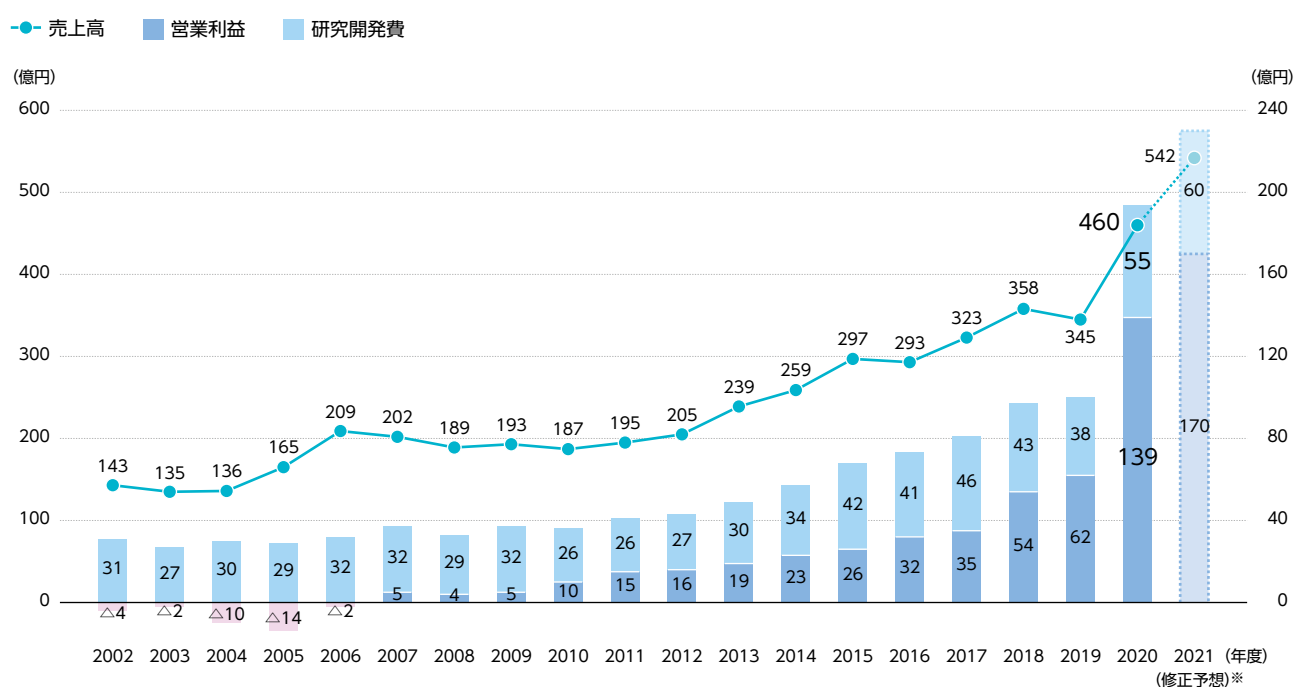
116.9%)、営業利益は170億円(前期比121.8%)、経常利益は171億円(120.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は119億円(前期比124.6%)と増収増益を見込んでいます。

この見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響が2021年度も一定期間は継続することを前提としたものであり、今後の状況により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には、速やかに情報を開示します。*

「中期経営計画2022」と「長期経営構想2025」の進捗について

2020年5月に、「中期経営計画2022」と「長期経営構想2025」を策定し、定量目標、管理指標、事業戦略を定めましたが、2020年度は新型コロナウイルスPCR検査関連製品により、収益が大きく上振れ、すでに計画最終年度の目標水準に到達しています。しかしながら、中期経営計画・長期経営構想で施策に掲げた成長基盤の構築は、今なお途上であると考えています。このため、各種定量目標、指標、事業戦略は据え置き、引き続き、研究開発投資や設備投資を積極的に実施し、事業拡大に努めます。

設立以来の業績(売上高・営業利益・研究開発費)



*2021年度の業績予想は、2021年8月3日に公表した数値をもとに作成しています。最新の業績については、当社ホームページでご確認下さい。

研究開発・設備投資・経営基盤強化について

研究開発では、技術基盤であり収益基盤でもある試薬事業における新製品開発体制を強化します。このため、日・米・中の三極の研究開発体制によるシナジーの最大化を図り、オープンイノベーションなども活用しながら製品化までスピード感を持って取り組みます。機器事業では専用試薬との組み合わせによる新たなシステムの開発にチャレンジします。CDMO事業では、再生医療等製品分野における基盤技術開発や臨床診断分野に応用可能なNGS(次世代シーケンス)周辺技術の開発に注力していきます。遺伝子医療事業では、自社開発に加え、アカデミアのシーズも活用しながら新たな臨床プロジェクトを育てていきます。

設備投資では、これまで、中国・大連工場において研究用試薬を集約的に製造してきましたが、近年の世界的な情勢や新型コロナウイルスによるパンデミックなどもあり、より効率的で競争力があり、また、サプライチェーンのリスク低減効果が見込める製造機能の再編を進めています。日本では、滋賀県草津市の本社事業所において体外診断用医薬品などのPCR検査関連試薬、試薬キットの重要コンポーネント製造設備に加え、ワクチン製造を含むCDMO事業関連の施設整備を進めるほか、米国では、2021年秋ごろ

に製造設備の稼働を目指し整備を進めているカリフォルニア州サンノゼ市の新拠点に、PCR酵素などの製造機能も持たせることにしました。さらに、欧州では、スウェーデン・ヨーテボリの拠点において、細胞や培地製品の製造体制の構築を進めています。

経営基盤強化では、長期的な業績拡大に向けて成長を支える人・組織・労働環境の整備を積極的に進めるほか、株主還元充実、ROE向上などの経営課題に取り組みます。

サステナビリティ経営の推進について

「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティを巡るさまざまな社会課題に取り組みます。

今期より、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げ、マテリアリティと呼ぶ重要課題を特定し、個別に具体的な目標を定め活動を推進しています。今後、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指すサステナビリティ経営を目指した活動を本格化させていきます。

中期経営計画・長期経営計画の定量目標および進捗状況

		中期経営計画2022 (2022年度)	長期経営構想2025 (2025年度)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)
定量目標	営業利益	65億円	100億円	139億円	140億円
	ROE	6%以上	8%以上	13.6%	12.6%
KPI※	売上高	426億円	500億円	460億円	505億円
	研究開発費	63億円	70億円	55億円	58億円

※ KPI: 業績管理指標

Point 1

研究開発投資や設備投資を積極的に実施。試薬事業やCDMO事業をさらに拡充し、持続的な成長をめざす。

Point 2

人材育成など長期的な業績拡大の基盤構築にも注力し、「創業企業」の実現へ向けた事業推進を加速する。

Point 3

サステナビリティ経営を心掛け、バイオテクノロジーを駆使し、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立をめざす。

新型コロナウイルス関連事業

新型コロナウイルスの迅速かつ簡便なPCR検査システムの構築、分子疫学的研究などへの貢献、そしてワクチン開発への協力などに取り組んでいます。

迅速かつ簡便なPCR検査システムの構築

検体からのRNA抽出・精製の処理が不要なダイレクト型の高速PCR検査キット「SARS-CoV-2 Direct Detection RT-qPCR Kit」の開発に成功し、2020年5月に発売しました。このキットは、それまで約2時間を要していた検体の抽出・精製作業が不要で、わずか10分の前処理で代替できます。さらに、タカラバイオ独自の高速PCR反応により、約1時間で結果を得ることができます。また、採取作業が煩雑で感染リスクの高い鼻咽頭ぬぐい液に代わり、唾液検体を対象とするため、簡便・迅速にPCR検査が可能となりました(図1)。

11月には、薬事承認を得た体外診断用医薬品「Takara SARS-CoV-2 ダイレクトPCR検出キット」も発売し、より広範な検査ニーズに、タカラバイオ製品が使用されるようになりました。

タカラバイオでは、これらのPCR検査関連製品の安定的な供給に努めています。滋賀県草津市の本社事業所では、製造設備の整備を進めており、2021年秋の稼働を計画しています。

ワクチン開発への協力

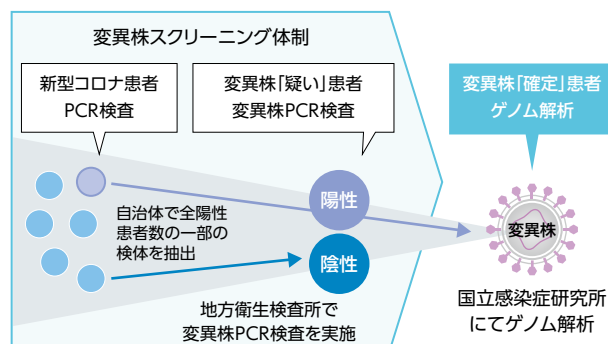
遺伝子治療の臨床開発や再生医療等製品のCDMO事業で培った技術を活かし、複数のワクチン開発プロジェクトに協力しています。

分子疫学的研究などへの貢献

海外で確認された変異株が日本でも確認され、変異株の監視体制が強化されています(図2)。

タカラバイオでは、変異株の遺伝子変異を検出する迅速・簡便なPCR試薬を研究用試薬として開発、販売しています。新たな変異株が出現した場合に迅速な対応ができるよう、変異を特異的に検出する試薬を約3週間で開発・製品化し、量産する体制を整えています。また、次世代シーケンサーを利用した新型コロナウイルスの全ゲノム解析を展開し、分子疫学的研究などにも貢献しています。

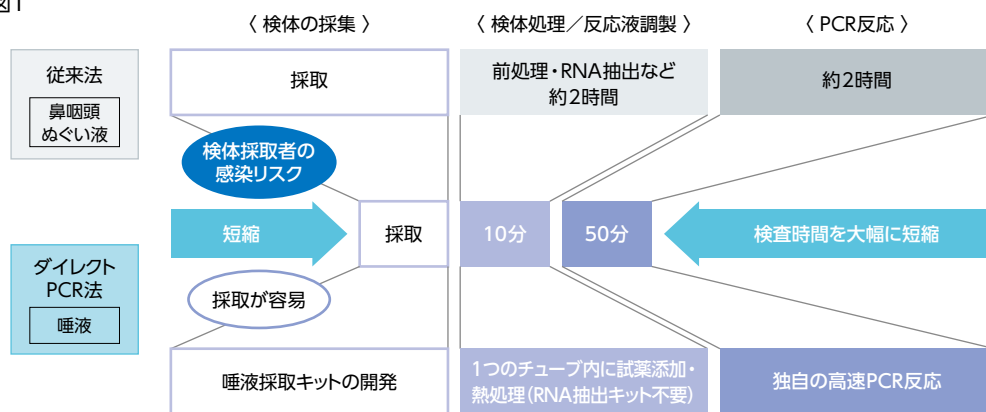
図2



※変異株が確認された自治体においては割合をあげてスクリーニングを強化

出典:厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード資料」を改変

図1



生産性向上を目指した製造拠点の整備・再編

タカラバイオグループでは、中国大連市にある宝生物工程
有限公司で研究用試薬を集約的に製造していましたが、世界
情勢の変化や新型コロナウイルスによるパンデミックの影響な
どもあり、生産性の向上やリスク分散を目的とした製造拠点の
整備と再編を進めています。

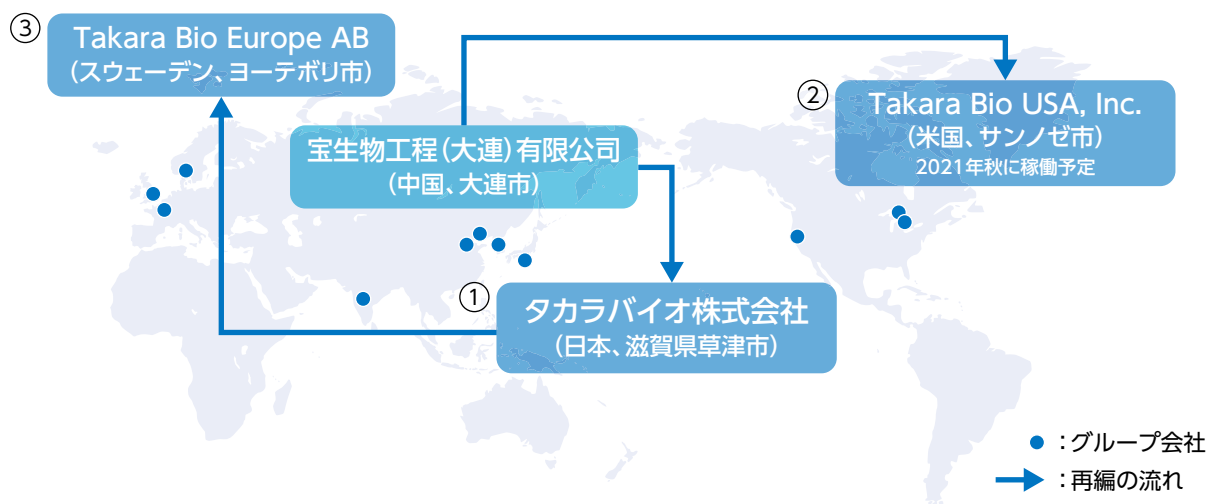
日本国内における安定供給体制の強化を目指し、政府補助
金※も活用し、新型コロナウイルスの体外診断用医薬品などの
PCR検査試薬の製造体制の整備を進めています。

米国のTakara Bio USA, Inc.においては、2021年秋に本
格稼働を予定しているカリフォルニア州サンノゼ市の新拠点に、

研究開発機能の拡充に加えて、PCR酵素などの製造機能も備
えます。これにより、米国内の需要に柔軟かつ機動的に対応で
きる体制となります。

スウェーデン、ヨーテボリ市のTakara Bio Europe ABに
おいては、細胞培養関連技術の分野に強みを持つ人材などを
有効活用し、ES細胞などの細胞医薬品を含む細胞・培地関連
製品の製造体制の強化を進めています。

このように、日本、米国、中国、欧州における製造体制の見直
し、グループ全体での効率化をはかり、生産性の向上を進めて
います。



2021年度の設備投資計画

① 日本(草津市)

- 体外診断用医薬品などのPCR検査試薬の製造施設整備※
- ベクター製造設備、遺伝子導入細胞製造用細胞加工室、GMP/GCTP***体制の拡充※

② 米国(サンノゼ市)

- PCR酵素などの製造設備整備
- 研究開発機能の拡充

③ 欧州(ヨーテボリ市)

- ES細胞などの細胞医薬品を含む細胞・培地関連製品の製造体制強化

※経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」
厚生労働省「ワクチン生産体制等緊急整備事業」

*** GMP … 医薬品の製造管理、品質管理の基準

GCTP … 再生医療等製品の製造管理、品質管理の基準

バイオ産業支援事業

大学や企業におけるライフサイエンス分野の活動を
試薬・機器・CDMOサービスの提供を通じ支援しています。



試薬・機器

タカラバイオの研究用試薬、理化学機器は、TaKaRa®、Clontech®, Cellartis®の3つのユニークなブランドから成り、世界のライフサイエンス研究を基礎・先端分野から、産業応用分野まで広く支援しています。

TaKaRa®は、タカラバイオによって開発・販売され、遺伝子工学、タンパク質工学、細胞工学などのバイオ研究全般にわたる豊富な製品をラインナップしています。そのスタートは1979年の国産初の制限酵素販売にまでさかのぼります。PCRシステム(装置と試薬)もいち早く製品ラインナップに取り入れました。TaKaRa®は40年以上にわたり開発を積み重ね製品数を増やし、バイオ研究を強力に支援しています。2020年からはPCR技術を用いた体外診断用医薬品を加え、さらに領域を広げています。

Clontech®は、旧Clontech Laboratories社(現Takara Bio USA, Inc.)によって開発され、主に、先端分子生物学研究を支援する製品から構成されます。特に、遺伝子の機能解析、タンパク質の相互作用研究、DNAライブラリ構築用製品などに強みがあります。最近では、市場が急拡大している次世代シーケンサー関連で優れた製品を開発しています。理化学機器では、シングルセル(1細胞)解析用の超微量遺伝子解析システムを開発・販売しています。

Cellartis®は、スウェーデン・ヨーテボリ大学のメンバーらによって設立された旧Cellartis社(現Takara Bio Europe AB)によって開発されます。ES細胞、iPS細胞などの細胞製品、細胞培養用培地製品など先端的な幹細胞研究用製品などをラインナップしています。

TaKaRa

遺伝子工学をはじめバイオ研究全般にわたる豊富な製品を取り揃えています。

(主要製品)

- 遺伝子研究用試薬
- 遺伝子検出試薬
- ゲノム解析用試薬
- 新型コロナウイルス検査関連製品
(体外診断用医薬品を含む)

Clontech

分子生物学や細胞生物学などの先端研究分野に強みを持つ製品群をラインナップしています。

(主要製品)

- 次世代シーケンス解析用試薬
- シングルセル解析システム
- 遺伝子発現用研究試薬
- 遺伝子機能解析用蛍光タンパク質シリーズ
- ゲノム編集研究用試薬

cellartis

iPS細胞などの幹細胞研究関連製品を提供しています。

(主要製品)

- iPS細胞研究用試薬
- 幹細胞培養関連製品、分化誘導製品

CDMO サービス

タカラバイオでは、製薬企業などから医薬品の製法開発から製造までの工程を受託する事業であるCDMO (Contract Development and Manufacturing Organization)に取り組んでいます。中でも、遺伝子治療薬などの「再生医療等製品受託」と、ゲノムシーケンスや再生医療等製品の遺伝子解析などの「遺伝子解析・検査関連受託」の2分野に特に注力しています。

CDMO事業の拠点である遺伝子・細胞プロセッシングセンターでは、ベクターや遺伝子導入細胞の製造や品質管理試験能力を増強しています。また、設備拡大と並行して、効率的な細胞拡大培養法、ベクター製造のスケールアップ技術の開発、製造工程の自動化などを進め、拡大するCDMOサービスのニーズへの対応を急いでいます。



再生医療等製品関連受託

再生医療等製品分野での様々な受託サービスを展開しています。

(主要サービス)

- 遺伝子導入用ベクターの製造
- 品質試験・安全性試験
- 遺伝子導入細胞の製造
- セルバンク作製・保管

遺伝子解析・検査関連受託

最新技術・機器を用いた先端的な遺伝子解析・遺伝子検査受託サービスを展開しています。

(主要サービス)

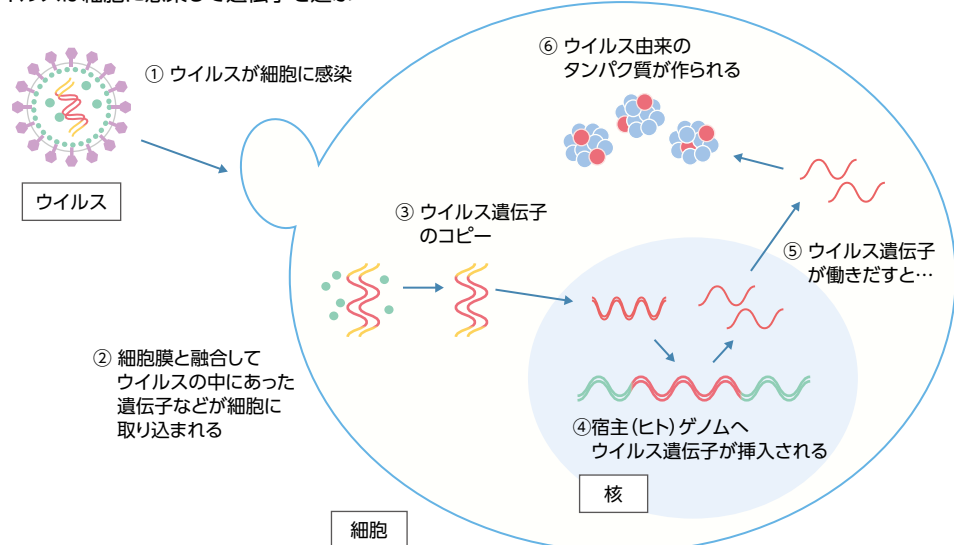
- ヒト全ゲノムなどの配列解析
- 腸内細菌叢の解析
- がん関連遺伝子の網羅的解析
- ゲノム編集による細胞株作製

TOPICS 遺伝子導入に必要なウイルスベクター技術

ウイルスが細胞に感染する性質を利用すると、ウイルスが遺伝子の運び屋となり、目的の遺伝子を細胞に導入することが出来ます。あらかじめ病原性を取り除き、遺伝子導入用に改良されたウイルスをウイルスベクターと呼びます。ウイルスベクターは遺伝子治療において中心的役割を果た

し、治療効果などに大きな影響を及ぼします。タカラバイオでは、ウイルスベクターの技術開発に長らく取り組んでおり、製品やCDMOサービス、遺伝子治療プロジェクトなどの領域で活用しています。

ウイルスは細胞に感染して遺伝子を運ぶ



遺伝子医療事業

バイオ創薬基盤技術開発を進め、製薬企業に導出したプロジェクトの価値の最大化、遺伝子治療の課題解決を目指した新規臨床プロジェクトの開発を進めています。



導出プロジェクト

提携先との緊密な連携の下、上市を見据えた再生医療等製品の製造/供給体制整備を進め、適応拡大についても対応しています。

新規臨床開発プロジェクト

非臨床試験が進行中の新規 CAR 遺伝子治療法の2022年度中の臨床試験開始を計画しています。

バイオ創薬基盤技術開発

遺伝子治療などのバイオ創薬基盤技術の開発に注力しています。

- AAV などのウイルスベクターの大量製造法の確立
- 固形がんに適応可能な次世代 CAR 遺伝子治療法の開発
- 臓器特異的 in vivo 遺伝子治療用ウイルスベクターの開発
- 抗腫瘍効果が長期に持続する次世代 TCR/CAR 遺伝子治療法の開発

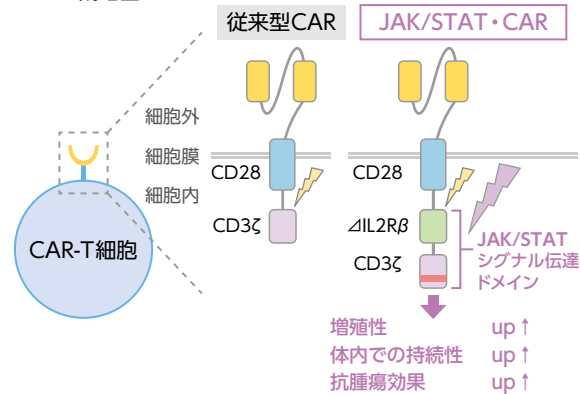
TOPICS 次世代型 CAR 遺伝子治療技術：JAK/STAT・CAR

CAR 遺伝子治療は、血液がんを対象とした劇的な治療効果により薬事承認を得て実用化されましたが、再発が課題になっています。

免疫細胞の1つであるT細胞にCAR遺伝子を導入したCAR-T細胞が患者さんの体内で持続されない、血液がん上の標的マーカーの発現が消失してしまうといった現象が確認されており、それらが再発の原因と考えられています。

次世代型 CAR では、T細胞の長期生存にかかわる JAK/STAT シグナル伝達系を活性化させる機能を新たに導入することにより、既存の CAR と比較して、T細胞の増殖性や寿命を延長し、抗腫瘍効果に優れることが示されました (Kagoya Y, et al. Nat Med. 2018 24(3): 352-359.)。

CARの概略図



役員インタビュー

遺伝子治療の技術開発・社会実装を目指しています

取締役 COO 峰野 純一

タカラバイオは、長らく遺伝子治療の開発に取り組んでおり、現在は遺伝子改変T細胞療法や腫瘍溶解性ウイルスのプロジェクトを進めています。また、これらの開発経験を活かし、ワクチンや遺伝子治療薬などの再生医療等製品の開発・製造支援を行うCDMO事業を積極的に展開しています。当社が取り組むこれらの治療法は、遺伝子や細胞を薬とする新しいモダリティ(治療手段)であり、これまで十分な治療法が確立されていない疾患の治療やQOLの改善に貢献することが期待されます。しかし、この分野は発展途上であり、まだまだ多くの課題があります。

サステナビリティ活動では、「健康」をマテリアリティ(重要課題)として取り上げていますが、これから遺伝子治療に関する多くの課題を解決し、社会実装(実用化)に向けて、技術開発、設備投資、専門人材の教育等を積極的に進め、この困難な課題解決に努めていきます。



コーポレートガバナンスを推進し、企業としての社会的責任を果たしていきます

取締役 CFO 浜岡 陽

タカラバイオは企業理念に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、ステークホルダーとの適切な協働に努め、強固なコーポレートガバナンス体制の確立が必要であると考えています。

コンプライアンスについては、推進体制の整備、従業員教育、内部通報制度の適切な運用、リスクマネジメント(平時のリスク管理)、クライシスマネジメント(有事のリスク管理)活動を実践しています。

宝ホールディングスとの親子上場については、少数株主権利の保護という観点を特に重要視しています。宝ホールディングスやグループ会社との取引は、社内規程に基づき公平性及び透明性の維持、確保に努めるとともに、ガバナンス体制の構築に取り組んでいます。



ライフサイエンス分野の研究製品から感染症診断の検査試薬まで、ニーズに応じた製品開発を進め、安定供給に努めます

取締役 CMO 宮村 毅

2020年度は、新型コロナウイルスのPCR検査関連製品の迅速な開発、生産体制の整備、安定的な供給に優先して取り組みました。当社では、研究用試薬事業で培った遺伝子工学技術をベースに、感染症の原因となるウイルスの検査製品に加え、地域の特性に合わせた製品開発に注力しています。同時にこれらの製品を安定的に供給することに努めています。このため、グローバルな視点から製造拠点の施設整備を進めています。

また、当社製品を満足してご使用いただくために、ウェブカタログの充実やセミナーやワークショップの開催など、ライフサイエンスコミュニティとのコミュニケーションの充実も図っています。



試薬からCDMO サービスまで徹底した品質管理を進めていきます

取締役 薬事品質保証本部長 木村 正伸

タカラバイオでは、体外診断用医薬品を含む試薬から、再生医療等製品のCDMOサービスまで、幅広い製品・サービスを提供し、世界のバイオ産業の発展を支援しています。製品・サービスの品質の向上・維持・改善のため、ISO認証、GMP/GCTP準拠をはじめとした、製品・サービスに応じた各種認証制度の取得・維持に努め、全社的な品質保証体制を構築しています。

また、臨床開発が進んでいる遺伝子治療プロジェクトについては、薬事申請等の業務を円滑に行うために、安全性情報の収集・管理・データマネジメント業務等の体制構築を進めています。



タカラバイオグループ「サステナビリティ経営推進基本方針」を策定 事業活動を通じて社会課題の解決を目指します

タカラバイオグループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、中長期的な企業価値の向上の観点から、事業活動を通じて健康をはじめとするサステナビリティを巡るさまざまな社会課題に取り組み、「持続可能な社会の実現」と「タカラバイオグループの持続的な成長」の両立を目指します。取り組みにあたっては、マテリアリティ（重要課題）を特定し、ステークホルダーの皆様との協働、宝ホールディングスグループとの連携によって社会課題の解決に資するよう、サステナビリティ経営を推進します。

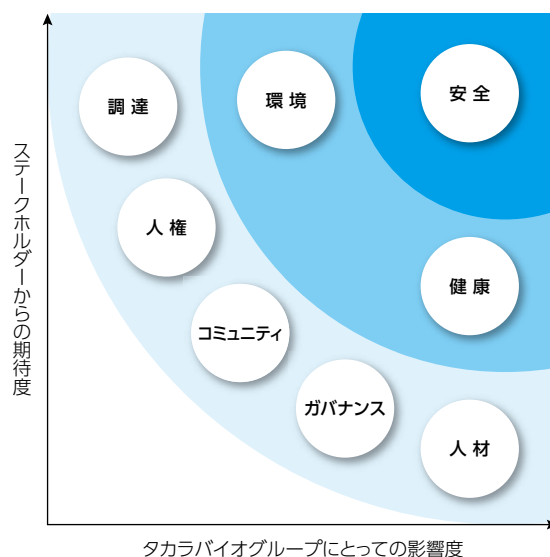
マテリアリティ（重要課題）の特定

タカラバイオグループはサステナビリティ活動の推進にあたり、グループへの影響度、ステークホルダーからの期待度を加味し、8つのマテリアリティを特定しました。今後、これらの8つのマテリアリティを中心に社会課題解決に取り組み、持続可能な社会実現とタカラバイオグループの持続的な成長を目指します。

各マテリアリティの取り組みテーマ

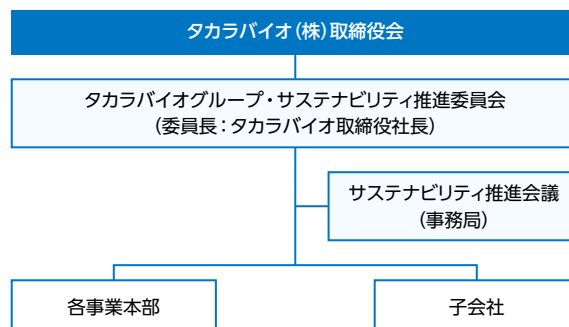
安全	安全な品質の確保
健康	- 世界のライフサイエンス研究と発展への支援 - 遺伝子解析技術の検査や診断への応用 - 遺伝子治療実現への取り組み
環境	- 気候変動問題への対応 - 環境に配慮した製品・パッケージ・梱包への対応
人材	- 人材育成 - 多様な人材の活躍推進 - 快適な職場環境とワークライフバランスの実現
ガバナンス	- コーポレートガバナンスの推進 - コンプライアンスの推進 - リスク管理体制の強化
コミュニティ	- 子どもたちへの教育 - 地域社会・文化振興への貢献 - 大規模災害への被災支援
人権	- 人権の尊重 - 人権リスク特定に向けた取り組み
調達	調達先との協業

マテリアリティ・マトリクス



推進体制

サステナビリティ活動推進の体制として、タカラバイオの取締役社長を委員長とした「タカラバイオグループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、各マテリアリティへの取り組みを推進していきます。



サステナビリティ活動はホームページでも公開しています
<https://www.takara-bio.co.jp>

安全

製品やサービスを安全にご利用いただくために、品質に関する基本方針を定め、これを遵守し、安全性の確保に努めています。

タカラバイオグループ品質保証ポリシー（一部抜粋）

品質保証基本方針

- ・タカラバイオグループは、お客様の信頼と期待に応えられる、高品質な製品とサービスを提供します。
- ・タカラバイオグループは、安全で安心な製品とサービスをお届けします。
- ・タカラバイオグループは、法令を遵守します。
- ・タカラバイオグループは、この基本方針を当社グループの役職員一人ひとりに周知徹底し、確実に実行します。

品質管理への取り組み

タカラバイオをはじめ世界各地の主要子会社がISO認証を取得し、製品とサービスの品質向上に取り組んでいます。また、CDMOサービスを提供する遺伝子・細胞プロセッシングセンターは、GMP/GCTP※に準拠した品質管理体制を構築するとともに、特定細胞加工物・再生医療等製品、医薬品（生物学的製剤等）製造業、体外診断用医薬品の製造販売業許可や製造業登録を取得しています。このほか、遺伝子解析サービスや遺伝子検査ラボは、CAP-LAP認証、衛生検査所として登録されています。

これらの認証制度や業許可の維持に努めるとともに、必要に応じ取得範囲の拡大を目指します。

※ GMP … 医薬品の製造管理、品質管理の基準

GCTP … 再生医療等製品の製造管理、品質管理の基準

ISO取得状況

登録組織	適用規格
タカラバイオ(株)	JIS Q 9001:2015 (ISO9001:2015)
	JIS Q 13485:2018 (ISO13485:2016)
Takara Bio USA, Inc.	ISO13485:2016
Takara Bio Europe S.A.S	ISO9001:2015
宝生物工程(大連)有限公司	ISO9001:2015
	ISO13485:2016
DSS Takara Bio India Private Ltd.	ISO9001:2015

製品情報の適切な公開

製品の安全性に関する資料を積極的に公開しています。製品説明書、CoA（分析証明書）、SDS（化学物質等安全データシート）、毒物及び劇物取締り法に基づく毒劇物の表示、カルタヘナ法に基づくLMO（遺伝子組換え生物）該当品など、法令や規制に基づいた適切な情報の公開・提供を多様な言語で行っています。

健康

ライフサイエンス研究支援や遺伝子治療などの先端医療の社会実装化に向けた取り組みを通じて、人々が健康的な生活を楽しむことのできる社会づくりに取り組んでいます。

世界のライフサイエンス研究と発展への支援

タカラバイオグループではライフサイエンス分野の基礎研究から産業応用まで、多様な製品とサービスを提供しています。これらを世界中の大学・企業に安定的に提供することを通じて、ライフサイエンス研究の発展を支援しています。

遺伝子解析技術の検査や診断分野への応用

コロナ禍でPCR検査の需要が高まるなか、生産体制を強化し、国内外にPCR検査関連製品を安定的に供給することで検査システムの構築に取り組んでいます。

また、遺伝子解析技術を検査や診断分野に積極的に展開し、その範囲を広げることで人々の健康に貢献しています。

遺伝子治療実現への取り組み

希少疾患に対する医療アクセス向上に関わる課題解決に向けて、長年にわたって培ったバイオ技術を活かし、希少がんなどに対する遺伝子治療の臨床開発を進めています。また未充足の医療ニーズの解決に向け、遺伝子治療薬などの再生医療等製品のCDMO事業により、遺伝子治療の社会実装化に取り組んでいます。

環境

地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつとして、環境法令・条例を遵守するとともに、自然保護活動への積極的な参加や省資源・省エネルギーに努めます。研究開発ならびに原料調達から生産、物流、販売、消費に至る全てのプロセスで発生する環境負荷削減に努めます。

環境対策

タカラバイオグループの中でCO₂排出量、水使用量の比率が高いタカラバイオ本社事業所の主要施設は、環境性能の高い新工法を取り入れた構造設計を採用するなどの環境対策を行っています。

タカラバイオ本社事業所の環境対策例

- コージェネレーション(発電供給)システムの導入
- 外壁・窓の高断熱化
- 高効率の変圧器採用
- ビル・エネルギー管理システムによるエネルギーの可視化
- バイオハザードを防止する構造・設計

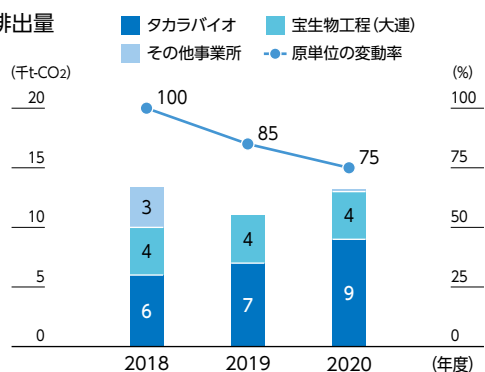
CO₂排出の現状と削減目標(スコープ1, 2※)

タカラバイオグループの2020年度のCO₂排出量は、13千t-CO₂となり、前年度から2千t-CO₂増加しました。これは、2020年1月より、タカラバイオ本社事業所の新工場が稼働したことが主な原因です。タカラバイオグループでは、事業拡大にともなうCO₂排出量の増加が続いていますが、環境に配慮した事業活動を目指しており、CO₂排出削減に関しては、2030年度の売上高当たりのCO₂排出量(原単位)を、2018年度比で50%削減することを目標としています。また、宝ホールディングスグループでは、2050年度のCO₂排出量実質ゼロを目指し環境問題に取り組んでいます。

CO₂排出量削減目標

- 2030年度の売上高当たりのCO₂排出量(原単位)を基準年2018年度比50%削減する
- 宝ホールディングスグループでは、2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目指す

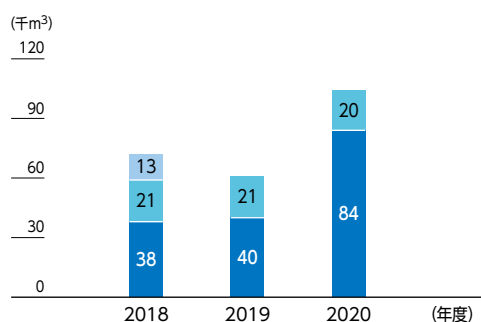
CO₂排出量



水使用量

2020年度のタカラバイオグループの水使用量は104千m³となり前年度から43千m³増加しました。これは主に、日本のタカラバイオ本社事業所の新工場が稼働したことが主な要因です。

水使用量



水質汚濁の防止

タカラバイオグループでは、微生物、ウイルスや遺伝子組換え体などを扱うバイオハザード施設において、廃液滅菌システムを導入し、汚染された排水を高圧で滅菌処理することで安全性や環境に配慮しています。

また、有害物質や生理活性物質などは廃棄物として処理し、排水への混入を防止しています。



タカラバイオ本社事業所の廃液滅菌システム

※ スコープ1: 当社の事業所から排出される温室効果ガス
スコープ2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の排出に伴う間接排出

人材

人間尊重の立場に立ち、「いきいきと明るい職場、人を育む風土」をつくり、その中で「企業人・社会人・個人のバランスのとれた人材」を育成することをめざしています。

人材育成

社員一人ひとりの持つスキルやチャレンジを、経営や事業に反映できる企業風土を目指し、人事制度・育成プログラムを整備しています。

育成プログラムでは、役職や勤続年に応じた「階層別研修」や「目的別研修」などを実施しています。

階層別研修の例

研修	目的・内容
新入社員、3年目社員、6年目社員、新任管理職研修	各階層に必要な知識・スキルの研修
OJTリーダー研修	OJTリーダー（新入社員ごとに配置される先輩社員）の役割、指導方法などの研修
コンプライアンスリーダー研修	職場毎に選出された代表社員に対するコンプライアンスの集合研修

目的別研修の例

対象者	目的・内容
全社員	防火訓練、AED教育訓練、安否確認
	コンプライアンス教育
	ITスキルアップ勉強会
	情報セキュリティ教育
若手技術系社員	知的財産研修
営業本部社員	営業研修
製造・品質管理業務社員	GMP教育訓練、ISO教育訓練

多様な人材の活躍推進

性別や国籍などにとらわれず、異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が社内には存在することは、会社が持続的に成長する上での強みとなります。

タカラバイオでは、多様な人材の活躍がこれからの持続的成長を遂げるために重要と考えています。

タカラバイオ(単体)における雇用状況

		2018年度	2019年度	2020年度
障がい者雇用率		2.2%	2.2%	2.9%
女性比率	全社員	40.2%	42.0%	42.6%
	新卒者	52.0%	63.2%	60.0%
	管理職	19.5%	19.5%	19.7%

快適な職場環境とワークライフバランスの実現

快適に働くことができる職場環境・労働環境の整備に努めるとともに、全社員が個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活とのバランスをとりながら生き生きと働くことができる制度の整備を進めています。

職場環境・労働環境整備	定期健康診断、メンタルヘルスケア、産業医による健康相談、ヘルプライン・内部通報制度(国内・海外)
ワークライフバランス	フレックスタイム制度、育児短時間勤務制度、育児・介護休暇制度、育休・産休取得社員相談、長時間労働是正、ノー残業デー制定、在宅勤務制度

コミュニティ

地域コミュニティとの交流を通して、地域の発展や活性化への貢献を目指しています。また、教育および学術支援を通じ、ライフサイエンス産業の発展を目指した活動を進めています。

次世代への教育

毎年、近隣大学において、当社の役員・社員が講師となって、遺伝子治療や再生医療などをテーマとし、企業やビジネスの観点から、最近の動向と今後の展望などについて講演しています。また、学生たちのキャリアプラン設計のため、希望する新入社員には、今の仕事内容や入社への動機、仕事への思いなどを出身校で語る機会への参加を支援しています。

さらに、近隣の小学生を対象に、事業内容をわかりやすく紹介する出前授業を行っています。これらの活動は好評で、継続的な実施が望まれています。

地域社会・文化振興への貢献など

地域の清掃活動などの地域社会の支援や大規模災害の被災地域支援への義援金拠出やボランティア活動などを行っています。

人権

すべてのステークホルダーの人権を尊重し、教育・研修をはじめ様々な取り組みを進めています。

「宝グループ 人権方針」(一部抜粋)

私たち宝グループは、事業活動を通じ、従業員のみならず、取引先、お客様、地域社会など、さまざまなステークホルダーの人権に影響を及ぼす可能性を有していることを認識し、国際連合の「国際人権章典」及び国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に規定された人権を尊重します。本方針は宝グループすべての役員・従業員に適用されます。また、ビジネスパートナーに対しても、本方針への支持と遵守を求めます。

人権の尊重

人権・多文化の理解・尊重に関する学習の実施

階層別研修やコンプライアンス研修等で人権や多文化(多国籍文化)に関する理解・尊重を深めるプログラムを組み込み、啓発活動を実施しています。

差別のない採用活動

男女雇用機会均等法を遵守するとともに、人権への配慮を徹底するため、採用に関わる社員にはマニュアルなどによる人権教育・啓発を行っています。

ハラスメント防止への取り組み

セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、妊娠、出産、育児・介護に関するハラスメントの防止に向けて、事業所ごとに相談・苦情の窓口と苦情処理委員会を設置しています。

個人情報・プライバシーの保護

個人情報に関する法律ならびに関係諸法令等を遵守するとともに、「個人情報保護に関する基本方針」を明らかにし、個人情報の保護に関する社内体制の整備および取り組みを強化しています。

人権リスク特定に向けた取り組み

人権リスクの特定・評価に向けた体制構築

グループに関わる人権リスクの特定(人権デューデリジェンス)に向けた情報収集を行い、グループに関わるバリューチェーン全体の人権リスクについての調査を実施の上で、グループ全体としての人権リスクを特定し、評価に向けた体制を構築します。

調達

原材料等の安全性や品質の確保に加え、環境や人権、法・社会倫理の遵守といったサプライチェーン全体の社会的責任にも配慮することで、持続可能な調達の実現を目指しています。

「宝グループ調達方針」

1. 安全性と品質の確保

「宝グループ品質方針」に則り、高い安全性と品質の確保を目指した活動を推進します。

2. 環境への配慮

「宝グループ環境方針」に基づき、地球環境に配慮した活動に取り組みます。

3. 人権への配慮

「宝グループ人権方針」に則り、人権に配慮した活動に取り組みます。

4. 法・社会倫理の遵守

「宝グループ コンプライアンス行動指針」に則り、法・社会倫理を遵守します。調達先に接待・贈答を要請することなく、社会常識の範囲を超える接待は受けません。

5. 公平かつ公正な取引

すべての調達先に対し、良識と誠実さを持って接し、公平かつ公正な取引を行います。調達先の選定にあたっては、品質、価格、納期、技術力、供給能力などの条件に基づき、公平かつ公正に比較・評価して決定します。

6. 情報セキュリティの保持

調達活動において取得した機密情報および個人情報は適正に管理します。

7. 調達先への期待

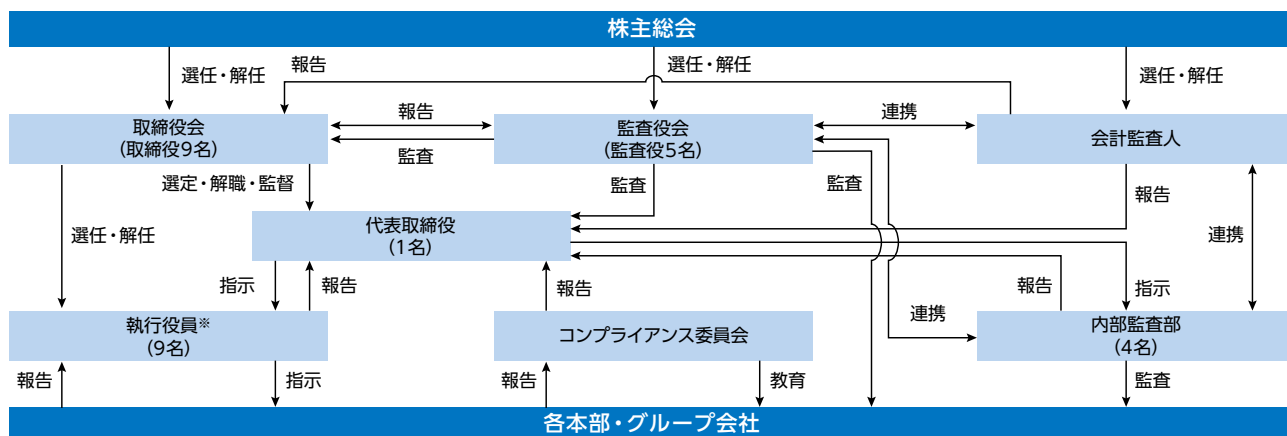
上記の内容については、調達先に対しても同等の配慮を期待し、サプライチェーン全体での取り組み推進に努めます。

調達先との協業

調達分野においては、持続可能な調達を行うためのガイドラインを現在策定中です。ガイドラインの取引先への周知、遵守を依頼し、調達先との協業による課題解決を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制図

2021年6月末現在



※取締役兼務を除く

当社の親会社(宝ホールディングス)について

2021年3月31日現在、宝ホールディングス株式会社は当社の議決権の60.93%を所有する親会社です。同社との関係は下記の通りです。

①宝ホールディングスグループにおける当社の位置付け

当社は、2002年2月15日開催の寶酒造株式会社(現 宝ホールディングス株式会社)の臨時株主総会において、同社が営む酒類・食品事業およびバイオ事業の各事業を最大限に発揮するために、物的分割の方法により同社の100%子会社として設立されました。その後、第三者割当増資および公募増資等を経て、同社の議決権所有比率は現在に至っています。宝ホールディングスグループは、持株会社である同社と子会社60社、関連会社2社で構成されています。そのなかで当社はバイオテクノロジー専門の事業子会社として位置付けられており、当社の子会社8社とともにバイオ事業を推進しています。

②宝ホールディングスのグループ会社管理について

宝ホールディングスグループは、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用していますが、その目的は、グループ各社の独自性・自律性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化を図ることにあります。当社も同規程の適用を受けており、取締役会において決議された事項等を報告していますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められず、当社が独自に事業を運営しています。この他にもいくつかの会議体がありますが、いずれも事業報告を目的としており、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

コーポレート・ガバナンスに関して

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を遂げるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとするさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努めるべきであると認識しています。そのために、常に誠実で公正な企業活動を進めていくためのコーポレートガバナンス体制が必要であり、具体的方針を定めて取り組みを進めています。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役が、明確な当事者意識とスピード感をもって機動的に意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当事業に関する経験・知識を有する独立性の高い社外取締役が、監査役会とも連携を図り、業務執行の監査・監督を行う体制を整備しています。

取締役および取締役会

当社の取締役会は9名で構成され、うち3名が社外取締役です。経営環境への迅速な対応、取締役の経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

監査役および監査役会

当社の監査役会は5名で構成され、うち3名が社外監査役です。当社の監査役および監査役会は、その役割および責務の遂行について、独立した客観的な立場から適切な判断を行うこととしています。また、監査役は、取締役会や各種の重要な経営会議への出席や経営陣および内部監査部門等との意見交換の場などを通じて、会計監査や業務監査を適切に行うだけでなく、必要と判断したときは、経営陣に対してさまざまな提言を行うこととしています。

社外取締役メッセージ



河島 伸子

2016年6月就任／
2020年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

創薬事業を軸足に、社会の要望に応える

この1年間はグローバル社会全体が見舞われた未曾有の危機であり、何があっても不思議はない世の中になってしまいました。タカラバイオはの中で、特にPCR検査に関する優れた技術を有しており、これを日本社会の要望に応じて提供し、新型コロナウイルス感染症対策への大きな貢献をしてきました。この一連の活動のためもあり、タカラバイオの名を新聞等で目にする機会も格段に増え、一般の方々の間で会社に対する認知度が高まったのではないかと思います。もちろん当社としてはこれに過度に振り回されることなく、従来から進めてきたバイオテクノロジーを活かしたがん治療等に向けた創薬事業に軸足を置き続けなければならない、その決意が固いことは取締役会その他を通じて十分見てとれます。その軸足、中心的な課題が明快であればあるほど、仮に方向を少し転換せねばならない状況になったとしても、戦略的な動きを上手く取れるものと信じています。



木村 和子

2019年6月就任／
2020年度取締役会出席状況
12回中12回(100%)

バイオ技術の担い手の責務

コロナという疫病の時代にあって、バイオ技術を有する企業の責任は一段と増えています。終わらないコロナ禍、そして今後も人類を襲う未知なる感染症。これらと戦う武器は検査、治療、予防手段を提供するバイオ技術です。タカラバイオは長年、蓄積してきた知識、技術、人材により時の要請にこたえつつ、次なる時代を見据えてさらなる開拓に邁進してきました。タカラバイオは本業で成果を挙げることが、SDGs特に「目標3. すべての人の健康的な生活の確保」に通じます。今後も、わき目も振らず、バイオ技術の先取りと深化に取り組むことを期待しています。それを確実に行った上で、例えば、最先端技術の恩恵にあずかれない国内外の弱い立場の人々に当社の製品による検査機会の提供などCSR活動の幅を広げることができれば、SDGsへの取り組みをさらに強くアピールし、当社への理解も一段と広まるのではないかと思います。



松村 謙臣

2020年6月就任／
2020年度取締役会出席状況
10回中10回(100%)

人類にとってのバイオテクノロジー技術の重要性

人間にとって、他人と会話し触れ合うことは、基本的な営みであり幸せの源でもあります。コロナ禍はそれを一変させました。私はコロナ重症患者を受け入れる大学病院に勤務しており、コロナ禍を乗り切る上で、当社のバイオテクノロジー技術がいかに重要であるかを実感しています。そしてこの時期に、社外取締役として当社の経営に関わらせてもらうことを非常に光栄に感じております。当社はこのコロナ禍において、PCR試薬の開発と生産、そしてワクチン開発に携わり、まさに社会に求められる企業として存在感を示してきました。バイオテクノロジー技術は日進月歩で発展しており、人類にとって重要性がますます高まっています。当社がその発展と歩調をあわせて成長できるよう、医師・医学研究者の視点から貢献していきたいと存じます。

役員報酬

役員の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、役位および会社業績への貢献度などを総合的に勘案して、取締役会にて承認された業績評価の方法に基づき、取締役会より授権を受けた代表取締役社長により決定しています。役員の報酬は、固定給と会社業績等に応じて連動する変動給で構成されています。なお、業務執行から独立した取締役および監査役は、定時株主総会で決議された報酬限度の範囲内で、固定給のみとしています。

取締役及び監査役の報酬(2020年度)

役員区分	報酬等の種別の総額 (百万円)		報酬等の 総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
	固定報酬	業績連動		
取締役 (社外取締役を除く)	161	117	278	6
監査役 (社外監査役を除く)	30	—	30	2
社外取締役	19	—	19	4*
社外監査役	20	—	20	3

※2020年6月23日開催の第18回定時株主総会の時をもって退任した社外取締役1名を含む

コンプライアンスの推進

タカラバイオでは、取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体のコンプライアンス推進体制の強化を図っています。

また、宝ホールディングスグループでは、「宝グループコンプライアンス行動指針」を定め、グループ各社が適正に法・社会倫理を遵守し、危機管理に対応することで、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを目指しています。

「宝グループ コンプライアンス行動指針」

<基本的な考え方>

宝グループは、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の実現をめざし、「消費者のいきいきは、私のいきいき」という行動規準に則り、常に誠実で公正な企業活動を行います。

私たちは、

- ①国内外の法令を遵守するとともに、社会倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って行動します。
- ②自然環境への負荷の軽減に取り組み、生命の尊厳を大切に生命科学の発展に貢献します。
- ③この行動指針に反してまで利益を追求することをせず、公正な競争を通じた利益追求をすることで、広く社会にとって有用な存在として持続的な事業活動を行います。
- ④就業規則を遵守し、就業規則に違反するような不正または不誠実な行為は行いません。
- ⑤常に公私のけじめをつけ、会社の資産・情報や業務上の権限・立場を利用した個人的な利益は追求しません。

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識の向上を目的として、コンプライアンス

に関する身近なテーマを取り上げた「コンプライアンス通信」の配信や「eラーニング」の受講を毎月実施しています。また、階層別研修として、専門家を招いた経営トップ層への「リスクコンプライアンス・トップセミナー」をはじめ各職場のコンプライアンス教育の推進役であるリスク・コンプライアンスリーダーを対象に、毎年集合研修を実施しているほか、「新任管理職研修」「新入社員研修」などでもコンプライアンス教育に取り組んでいます。

内部通報制度の適切な運用

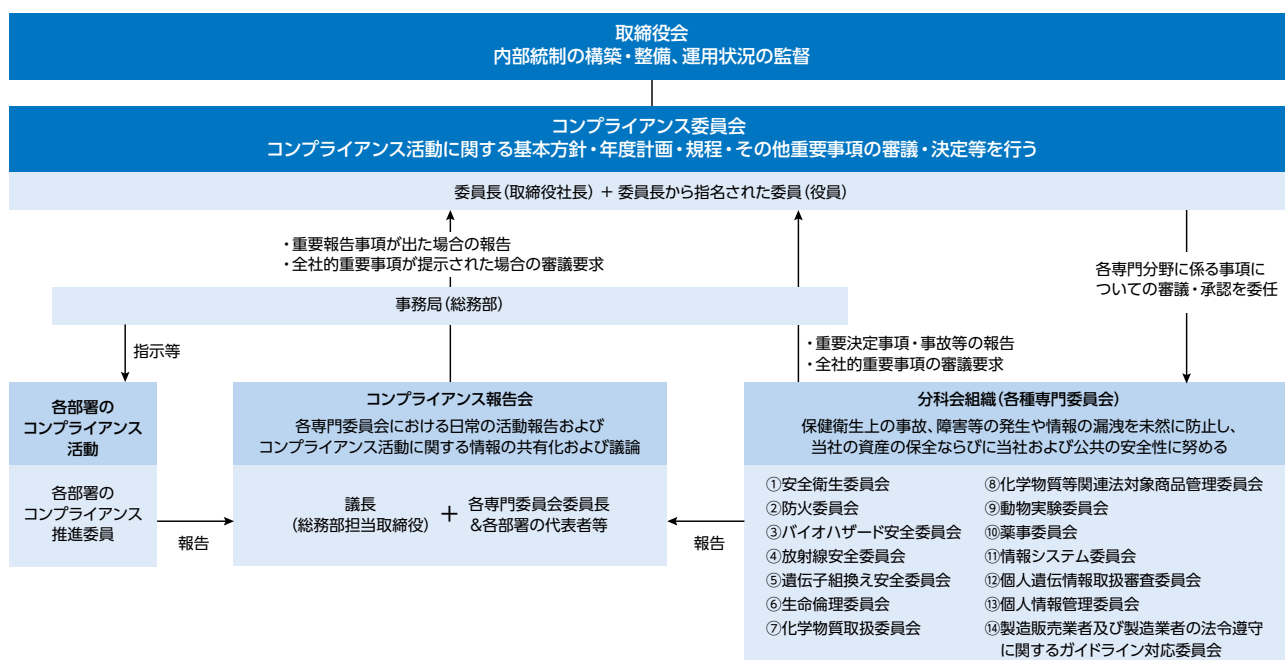
法令違反や不正行為を発見した場合の通報窓口として「宝グループヘルプライン」を設置しており、社内と社外(第三者機関)の二つの窓口を設け、相談者が不利益な取り扱いを受けることがないよう、「公益通報者保護法」と「ヘルプライン規程」に基づいて運用されています。寄せられた通報に対しては、秘密保持に十分に配慮したうえで調査し、確認された事実関係に基づき適切に対応しています。

また、海外グループ会社においても、現地に内部通報窓口を設置するとともに、第三者機関を通じて、海外現地従業員が直接日本のヘルプライン通報窓口に通報・相談できる体制を整え、運用しています。

危機管理

グループでは、平時より定期的に職場点検を実施し、リスクの把握と対策に努め、その結果を「コンプライアンス委員会」で協議しています。また、大規模災害等を想定した事業継続計画(BCP)の見直しや、役員・社員の安否確認を行うシステムを導入するなど、リスクマネジメントに努めています。

コンプライアンス活動に関する組織体系



各マテリアリティ取組みテーマ、施策、目標一覧

マテリアリティ	テーマ	施策	目標
安全	安全な品質の確保	品質マネジメントシステム(ISO9001ほか)の維持	・すでにISO認証を取得した事業所におけるISO認証を維持し、品質向上及び顧客満足度の向上に努める。必要に応じて、ISO認証取得範囲の拡大に努める。
		GMP/GCTP等の各種品質・製造・安全基準、第三者認証制度への適合・維持	・事業に必要な業許可・登録等を維持する。
		製品情報の適切な開示	自社製品に関し、2025年までに、SDS(セーフティー・データ・シート)を多様な言語(日、英、中)で情報提供を行う。
健康	世界のライフサイエンス研究と発展への支援	ライフサイエンス研究・産業の発展を幅広く支援	安定的な製品供給にむけて、日本・中国・米国・欧州等の主要拠点の製造施設の整備を進め、最適化を図ることで、ライフサイエンス研究の発展をグローバルで支援する。
		ライフサイエンスコミュニティへの貢献	・セミナー、ワークショップ開催を通じ、バイオテクノロジーの基礎から最新技術の普及を図る。 ・オープンイノベーションを通じ、アカデミアシーズの事業化を推進する。 ・バイオテクノロジーの社会的理解の促進に努める。
	遺伝子解析技術の検査や診断への応用 遺伝子治療実現への取り組み	ウイルス等の検査・診断キットの提供	世界的に流行する感染症のウイルス検査製品に加え、世界各地の特性や需要に合わせた“グローバル”な製品開発により対象範囲を拡大する。
		がんなどをターゲットにした遺伝子治療の技術開発・社会実装	・自社および提携による遺伝子治療開発プロジェクトを推進する。 ・再生医療等製品の開発・製造支援事業(CDMO事業)を推進する。
環境	気候変動問題への対応	CO ₂ 排出量の削減	タカラバイオグループにおけるCO ₂ 排出原単位(売上高当たりのCO ₂ 排出量)を、2030年に2018年度比で50%削減する。
	環境に配慮した製品パッケージ、梱包への対応	環境に配慮した製品の開発	・紙パッケージの森林認証紙化を進め、2025年度までに100%を目指す。 ・片面アルミパウチのアルミレスパッケージの採用率を2025年度までに100%を目指す。 ・紙パッケージへのベジタブルオイルインク使用率を2025年度までに100%を目指す。
人材	人材育成	次世代を担う人材育成策の実施	・新入社員研修やマネジメント研修等の階層別研修、次世代リーダー育成を目的とした勉強会等の継続的な実施により、グローバルな事業成長とグループの次世代を担うことのできる人材を育成する。
		グローバルな事業成長を実現する人材(グローバル人材)の育成	
		研修施設「宝ホールディングス歴史記念館」を活用した人材育成	
	多様な人材の活躍推進	女性の活躍推進	・女性役職者数を増加させる。 ・70歳までの就業機会を創出する。 2021年度中に65歳から70歳までの就業機会創出に向けた取り組みを開始する。 ・障がい者雇用率2.3%以上を維持する。(2021年4月現在の法定雇用率) ・多様な人材の獲得に向けた中途採用のさらなる活用を進める。 ・国籍、人種、性別、障害等の有無に関係なく、公平な雇用を実現し、お互いに尊重し合って働ける環境を構築する。
		シニア人材の活躍推進	
		障がい者雇用の推進	
	快適な職場環境とワークライフバランスの実現	職場の安全衛生確保	・総労働時間数を2020年度実績比で削減する。 ・有休取得率(取得日数)を2020年度実績比で向上させる。 ・育児休業からの復職率100%を維持する。 ・在宅勤務制度の有効的な活用を進める。 ・産休・育休に関する諸制度の周知や情報提供を、2025年3月末までに行う。 ・妊娠中や産休・育児復帰後の女性社員等のための相談窓口を、2025年3月末までに設置する。
		労働関係法令の遵守	
		長時間労働の防止	
		多様な働き方の推進	
ガバナンス	コーポレートガバナンスの推進	最適なコーポレートガバナンス体制の構築	持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なコーポレートガバナンスが整備されている状態を維持する。
	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進体制の強化	企業理念を実現させるために、役員・従業員一人ひとりが「コンプライアンス行動指針」に基づいた行動を徹底し、海外を含めたグループ全体でコンプライアンスを推進する。 ・宝グループに属する一人ひとりが遵守すべき「法・社会倫理」に関わる行動指針である「コンプライアンス行動指針」を全従業員に配布し、コンプライアンスの徹底を図る。 ・リスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催する。(原則年間2回) ・コンプライアンスに対する役員・従業員の意識向上を図るため、職制に応じた研修を実施する。(原則年1回) ・コンプライアンスに係る重点テーマについての職場教育を実施する。(原則年4回) ・内部通報制度を適切に運用するとともに、通報内容に対して迅速かつ適切に対応することで、法令違反や不正行為の未然防止・再発防止につなげる。
		コンプライアンス教育の実施	
		内部通報制度の適切な運用	
	リスク管理体制の強化	リスクマネジメント(平時のリスク管理)の推進	国内外において企業を取り巻くリスクの顕在化防止と軽減に取り組むとともに、災害等の緊急事態発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する。 ・「職場点検報告書」や「リスク・コンプライアンスチェックリスト」、従業員へのヒアリング等を通じ、各社・各事業所のリスク管理状況に対するモニタリングを行い、リスクの顕在化防止とリスクの低減につなげる。(原則年1回) ・各種防災訓練(安否確認訓練、消防訓練、AED使用訓練等)を定期的に実施する。(原則年1回)
		クライシスマネジメント(有事のリスク管理)の推進	
コミュニティ	子どもたちへの教育	地域の小学校等への出前授業の実施	近隣の教育機関を対象とした“出前講義・授業”を実施する。(遺伝子治療や再生医療など講演及びキャリアプラン設計のための活動体験の発表を継続的に実施)
	地域社会・文化振興への貢献	地域の清掃活動等への参加、地域社会への支援	地域で行われている清掃活動へのボランティア参加や地域イベントの協賛などに参加・協力を継続して実施する。
	大規模災害への被災支援	被災地域への義援金拠出や給水活動、ボランティア活動	大規模災害など発生した際の給水活動やボランティア派遣など可能な限りの迅速な支援活動を実施する。
人権	人権の尊重	新入社員研修や階層別研修での人権学習の実施	「宝グループ人権方針」に基づき、多様性(性別、年齢、人種、性的指向、性自認、障がいの有無など)、人格、個性を尊重し、差別やハラスメントのない職場環境の維持を目指す。
		多文化(多国籍文化)の理解・尊重	
		差別のない採用活動	
		ハラスメント防止への取り組み	
		個人情報・プライバシーの保護	
	人権リスク特定に向けた取り組み	人権リスクの特定・評価に向けた体制構築	当社グループのバリューチェーン全体における人権リスクの特定と評価に向けた仕組み(人権デューデリジェンスのプロセス)を2022年度までに構築し、2023年度より人権リスクの特定・評価の取り組みを開始する。
調達	調達先との協業	持続可能な調達を行うためのガイドラインの内容の検討	調達に関するガイドラインを作成し、取引先への周知、遵守の依頼を2025年までに行う。

ESG インデックス

ガバナンス関連 社外取締役・監査役の推移

		2018年度	2019年度	2020年度
取締役		8	9	9
	社内取締役	6	6	6
	社外取締役	2	3	3
	社外取締役比率	25%	33%	33%
監査役		5	5	5
	社内監査役	2	2	2
	社外監査役	3	3	3

社員関連(グループ)

項目	内訳		単位	2018年度	2019年度	2020年度
地域別社員数	国内		人	480	517	570
	海外	米国	人	207	206	202
		中国	人	588	589	587
		欧州	人	71	81	88
		その他*	人	89	92	92

※日本・中国を除くアジア

社員関連(タカラバイオ単体)

項目	内訳		単位	2018年度	2019年度	2020年度
社員数	男性		人	287	300	327
	女性		人	193	217	243
新入社員数	男性		人	12	14	6
	女性		人	13	24	9
多様性	障がい者雇用率		%	2.2	2.2	2.9
	女性管理職比率		%	19.5	19.5	19.7
社員の状況	平均勤続年数		年	13年1ヶ月	13年1ヶ月	12年8ヶ月
	平均年齢		歳	40歳11ヶ月	40歳10ヶ月	41歳0ヶ月
	平均年間給与		万円	694	694	695
	女性育児休業取得		人	11	7	5
	男性育児休業取得		人	1	0	6
	育児休業を取得した出産者の復職率		%	100	100	100
	月平均残業時間		時間	17.75	20.88	25.55
	年次有給休暇取得率		日	10.6	10.8	9.8
	離職率*		%	6.7	1.2	1.8
	男性平均勤続年数		年	13.8	14.1	13.7
労働安全衛生	労働災害発生件数(軽微含む)		件	0	6	2
	度数率		—	0	0	0
	強度率		—	0	0	0

※新卒採用者の3年以内離職率

環境関連

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量 (スコープ1,2)	タカラバイオ	t-CO ₂	5,894	6,822	8,585
	宝生物工程(大連)有限公司	t-CO ₂	3,869	4,039	4,058
	その他事業所	t-CO ₂	3,425	0	187
廃棄物排出量	タカラバイオ	t	129	178	231
	宝生物工程(大連)有限公司	t	74	74	88
化学物質(PRTR法対象物質)取扱量	タカラバイオ	kg	76	34	97
水使用量	タカラバイオ	m ³	38,246	39,784	84,190
	宝生物工程(大連)有限公司	m ³	21,062	21,428	19,963
	その他事業所	m ³	12,993	0	75

役員一覧 2021年6月30日現在

取締役



大宮 久

取締役会長

1968年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
1974年5月 同社取締役
1982年6月 同社常務取締役
1988年6月 同社専務取締役
1991年6月 同社代表取締役副社長
1993年6月 同社代表取締役社長
2002年4月 同社代表取締役社長
当取締役会長(現任)
宝酒造(株)代表取締役社長
2012年6月 宝ホールディングス(株)代表取締役会長(現任)
宝酒造(株)代表取締役会長(現任)
2017年7月 宝酒造インターナショナル(株)代表取締役会長(現任)



仲尾 功一(CEO)

代表取締役社長 兼 社長執行役員

1985年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2002年4月 当社取締役
2003年6月 常務取締役 兼 執行役員
2004年6月 専務取締役 兼 執行役員
2006年4月 専務取締役 兼 執行役員 COO
2007年6月 代表取締役副社長 兼 執行役員 COO
2008年6月 代表取締役副社長 COO
2009年5月 代表取締役社長(現任)
Takara Bio USA Holdings Inc.
代表取締役社長(現任)
6月 宝ホールディングス(株)取締役(現任)
2015年6月 社長執行役員(現任)



峰野 純一(COO)

取締役 兼 専務執行役員

1984年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2011年4月 当社執行役員
2012年6月 常務執行役員
2014年6月 常務取締役
2015年6月 常務取締役 兼 常務執行役員
2019年6月 取締役(現任) 兼 専務執行役員(現任)



浜岡 陽(CFO)

取締役 兼 専務執行役員

2000年2月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2004年4月 当社執行役員
2009年6月 常務執行役員
2021年6月 取締役(現任) 兼 専務執行役員(現任)



木村 正伸

取締役 兼 常務執行役員

2013年5月 タカラバイオ(株)入社
2016年6月 執行役員
2017年6月 取締役(現任) 兼 常務執行役員(現任)



宮村 毅(CMO)

取締役 兼 常務執行役員

1988年4月 寶酒造(株)(現 宝ホールディングス(株))入社
2009年6月 当社執行役員
2014年6月 常務執行役員(現任)
2018年6月 取締役(現任)



河島 伸子

取締役(社外取締役)

1986年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行
1987年9月 (株)電通総研入社
1995年9月 英国ウォーリック大学文化政策研究センター
リサーチフェロー
1999年4月 同志社大学経済学部専任講師
2004年4月 同志社大学経済学部教授(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)
2021年6月 (株)TOKAIホールディングス取締役(社外取締役)(現任)



木村 和子

取締役(社外取締役)

1976年4月 厚生省(現 厚生労働省)入省
1996年7月 世界保健機関(WHO)医薬品部出向
1999年7月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出向
2000年4月 金沢大学医薬保健研究域薬学系国際保健薬学
研究室教授
2013年6月 アルフレッサホールディングス(株)
取締役(社外取締役)
9月 医薬品セキュリティ研究会代表理事(現任)
2017年4月 金沢大学名誉教授(現任)
10月 同大学院医薬保健学総合研究科特任教授(現任)
2019年6月 当社取締役(現任)
2021年6月 三菱倉庫(株)取締役(社外取締役)(現任)



松村 謙臣

取締役(社外取締役)

2017年4月 近畿大学医学部産婦人科学教授(現任)
2017年6月 日本産科婦人科学会中央専門医制度
委員会副委員長(現任)
2018年12月 特定非営利活動法人婦人科悪性腫瘍
研究機構 理事(現任)
2020年6月 当社取締役(現任)
2020年7月 日本婦人科腫瘍学会理事(現任)

監査役

喜多 昭彦

常勤監査役

1984年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2014年4月 当社執行役員
2016年6月 常勤監査役(現任)

玉置 雅英

常勤監査役

1983年4月 寶酒造(株)
(現 宝ホールディングス(株))入社
2007年4月 当社執行役員
2016年6月 常務執行役員
2019年6月 常勤監査役(現任)

鎌田 邦彦

監査役(社外監査役)

1992年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1993年3月 弁理士登録
2007年4月 名城大学非常勤講師
2011年1月 弁護士法人第一法律事務所
社員(現任)
2016年6月 当社監査役(現任)

執行役員

佐野 睦

専務執行役員

山本 和樹

常務執行役員

日下部 克彦

常務執行役員

小寺 晃

執行役員

西脇 紀孝

執行役員

北川 正成

執行役員

小山 信人

執行役員

掛見 卓也

執行役員

中島 恭子

執行役員

牧川 方昭

監査役(社外監査役)

1996年4月 立命館大学理工学部教授
2003年4月 立命館大学びわこ・草津キャンパス
リエゾンオフィス 室長
2011年4月 大阪大学大学院
医学研究科招聘教授(現任)
立命館大学研究部長
2012年4月 立命館大学理工学部特任教授
2017年6月 当社監査役(現任)
2017年7月 立命館大学理工学部特命教授
(理事補佐)(現任)
2021年4月 学校法人初芝学園 学園長(現任)

会社概要

商号	タカラバイオ株式会社 TAKARA BIO INC.	事業内容	試薬・機器などの製造・販売事業、 受託事業、遺伝子医療事業
本店所在地	滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	従業員数	1,539名(タカラバイオグループ連結)
電話	077-565-6920(代表)・6970(広報・IR担当)	ホームページ アドレス	https://www.takara-bio.co.jp
設立年月日	2002年4月1日		
資本金	149億6,582万8,496円		

主な事業所

本社	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号	東京事業所	〒103-8232 東京都中央区日本橋二丁目15番10号
草津事業所	〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目2番62号		

子会社	所在地	資本金または出資金	主要な事業の内容
宝生物工程(大連)有限公司	中国 大連市	2,350百万円	研究用試薬の開発・製造・ グループ内販売、受託サービス
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国 ソウル特別市	3,860百万ウォン	研究用試薬、理化学機器の販売
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国 北京市	1,330百万円	研究用試薬、理化学機器の販売
DSS Takara Bio India Private Ltd.	インド ニューデリー市	110百万ルピー	研究用試薬の製造・販売
Takara Bio USA Holdings Inc.	米国 マウンテンビュー市	70,857千ドル	子会社の管理
Takara Bio USA, Inc.	米国 マウンテンビュー市	83千ドル	研究用試薬、理化学機器の 開発・製造・販売
Takara Bio Europe S.A.S.	フランス サンジェルマンアンレー市	891千ユーロ	研究用試薬、理化学機器の販売
Takara Bio Europe AB	スウェーデン ヨーテボリ市	2,222千スウェーデンクローナ	研究用試薬の製造・販売、 受託サービス
Takara Bio UK Ltd.	英国 ロンドン市	100千ポンド	研究用試薬、理化学機器の販売

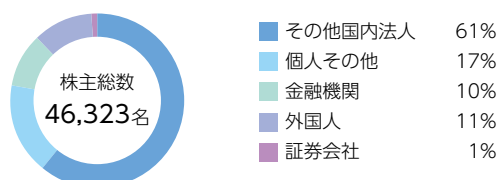
株式メモ

発行株式	
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	120,415,600株
株主総数	46,323名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部 (証券コード:4974)
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
確定基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して基準日を定めます
単元株式数	100株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
宝ホールディングス株式会社	73,350,000	60.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,012,100	3.33%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,592,700	2.15%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1,400,000	1.16%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,088,300	0.90%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	802,200	0.67%
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	711,400	0.59%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	698,400	0.58%
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	632,400	0.53%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	598,613	0.50%

所有者別株式分布状況



タカラバイオ株式会社

〒525-0058 滋賀県草津市野路東七丁目4番38号
URL:<https://www.takara-bio.co.jp>

本レポートに関するお問い合わせ先

タカラバイオ株式会社 広報・IR部
e-mail bio-ir@takara-bio.co.jp

